

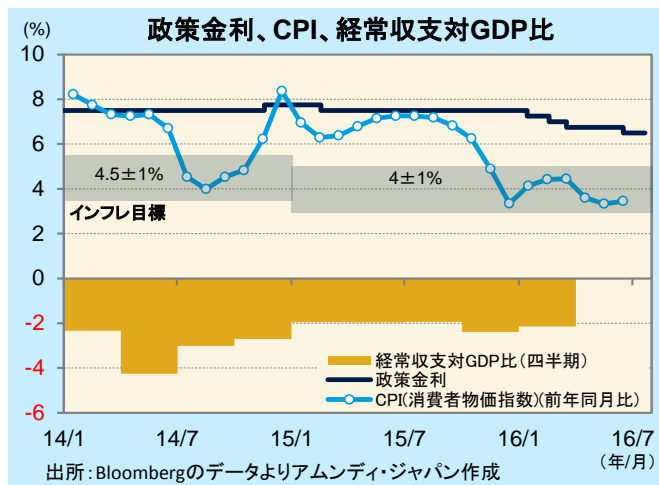
## 7月のインドネシア金融政策と為替、株式市場展望

- ① インドネシア中央銀行(BI)は、20-21日の理事会で、政策金利を6.5%に据え置きました。
- ② インフレ率は引き続き目標圏内で安定しています。食品など動きの大きい品目が落ち着いています。
- ③ 国際収支は良好でルピアを下支え、企業業績も堅調見通しが維持され株価も底堅く推移しそうです。

### 安定したインフレ環境続き、ひとまず様子見

インドネシア中央銀行(Bank Indonesia、BI)は20-21日と定例理事会を開き、政策金利を6.5%に据え置くと決定しました。

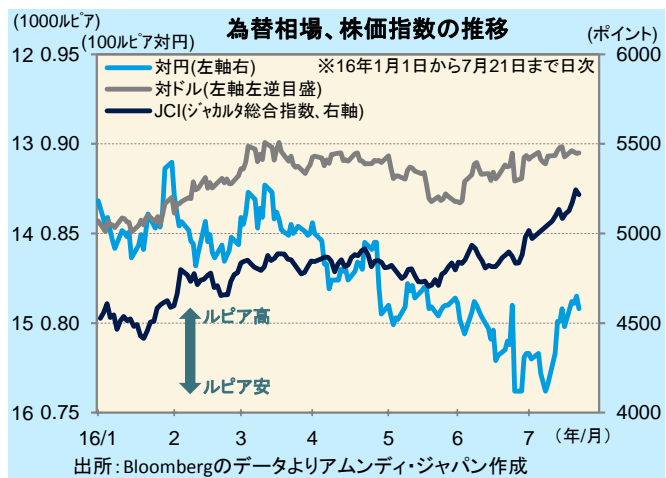
安定したインフレ環境が続いています。6月のCPIは前年同月比+3.45%と、3カ月連続でインフレ目標の中心値+4%を下回りました。原油価格反発の影響で交通費がやや上昇していますが、動きの激しい食品が比較的落ち着いています。ラマダン(断食)月(今年は6月6日~7月5日)では、7年ぶりの+3%台に落ち着いています。また、6月の輸出が前年同月比-4.4%と、14年10月に同-2.6%になって以来21カ月連続のマイナスですが、幅は当時以来の水準まで縮小し、国際収支改善に寄与しています。



### 経済見通しは明るく、株価は堅調な推移を期待

代表的な株価指数であるジャカルタ総合指数(JCI)は、7月21日時点で5216.97ポイント、年初来+13.6%と堅調です。特に夏場以降、米利上げ観測が後退すると、ドル高・新興国通貨安によるインフレリスク増大への懸念が和らぎ、海外からの投資資金が流入したと見られます。

また、経済見通しも明るく、BIは16年の実質GDP成長率を+5.0~5.4%としており、IMF(国際通貨基金)見通しの+4.9%を上回ります。これを受けて、インドネシアルピア(以下、ルピア)は1ドル13000ルピア前半と堅調です。対円相場は、6月下旬に一時100ルピア0.75円を割り込みましたが、その後ドル高・円安が進行し、足元は0.80円台まで回復しています。依然、ドル・円相場に振られやすいものの、当面は対ドルでの底堅さに支えられそうです。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。